

東村山市民新聞



第206号
2024年1月20日



**市民は生活苦
市は財政難だが**

課長クラスは平均年収1000万円超

市職員の給与が引き上げに！



12月議会では、市職員給与の引き上げ議案が可決された。

引上げの理由は東京都の人事委員会による、公務員の給与が民間より低いという調査結果を理由とする公務員給与の引き上げ勧告。この調査は都内企業規模正社員50人以上の企業を対象としたものだが、この規模の企業を調査

したのかは一切明らかにされていない。

東村山市の財政は決して豊かではなく、道路の補修や除草、公共施設の修理等、財政難を理由に市民は大きな我慢を強いられているのが現状だが、今回の職員給与引き上げにより、人件費予算は年間1億円超が増額されることとなった。

官民較差とは？

今回の都人事委員会の調査によると、民間企業に比べて、公務員は例月給が0.888%（35009円）少なく、特別給は0.08カ月分少ないという結果で、その較差を埋めるために、市職員の例月給を0.と、厳しい納付状況だ。

各自治体では目標とされているが、これは保険税の引き上げに直結するため、各自治体において、慎重に検討されている。

東村山市はすでに隣接する3市よりも保険税率が高額となっており、今回さらなる税率大幅引き上げにより保険税額の差が開くが、渡部市長は「他市の状況は関係ない」と容赦なく引上げる予定だ。

国民健康保険税は 市民の負担が 大幅増！

国民健康保険(国保)は、国保特別会計によって運営されているが、国保は高齢者や無職の市民等、低所得者の割合が大きい構成となっているため、毎年大幅赤字となり、一般会計からの「繰入金」がないと運営できない状況となっている。

東村山市の国民健康保険はすでに多摩26市中8番目に高く、滞納件数は2845件(約10%)、滞納繰越納付率は27%(2022年度)

子育て支援策や福祉施策については「他市の状況をみながら」と言いつつも、いつもヒリの方で渋々導入し、他市に遅れをとってきた渡部市長。物価高騰と不況における増税に、市民からは悲鳴が上がり、重税に苦しむ市民がますます増える。

9%、特別給を0.1カ月引き上げることとなった。平均して、職員一人当たり、年間約10万円の給与引き上げとなる。

しかし、これは給与のみの比較であって、年間の休暇等の待遇面は勘案されていない。市職員は年間40日の年次休暇やその他21項目の「特別休暇」があり、病気はもちろんだが、出産立ち合いや子ども

の看護、親の法事等、多くの有給休暇がある。上場企業と肩を並べる待遇の良さは、一般の企業や市内自営業者が目を見くするような内容だ。

今回の給与改定により、課長クラスの平均年収は8万円上がり、約1003万円となる。それでも渡部市長は、「妥当な給与引き上げだ」との答弁だった。

市民の平均所得は 東京62自治体中42位

「コロナ禍の影響がまだ大きい経済状況の中での、市職員給与引き上げ。経済格差は広がり、特に予

どもの貧困も深刻だ。市内公民館では、壊れた時計の修理もままならない状況。

総務省によると、島しょ部も入った東京都の62市区町村の平均所得は港区の147.1万円がトップ、東村山市は36.7万円、42位。多摩26市中では18位となる。

一方、職員の給与は東京都62市区町村中11位の高さ。

最近では公園や各公共施設の管理だけでなく福祉の分野まで、これまで市職員が担ってきた業務はかなりの部分で民間事業者に委託されているが、市民の血税で支払われる市職員の給与の引き上げは、当然、納税者市民が納得できるかどうかの問題だ。

現下の市内状況で、1億円の人件費増額となる市職員の給与引上げ議案には、「草の根」の朝木、子安、「共産党」の渡辺、佐藤、浅見、山田、「立憲」の清水、「維新」の

か、各議員が反対を表明したが、職員給与引き上げにこれほど多くの議員が反対するのは前代未聞。

政治と宗教を考える シンポジウムのお知らせ

「総括！ 池田創価学会
～創価学会の政治進出が
もたらしたもの～」

●日時
2月3日(土)
13:30~16:00

●場所
東村山駅西口サンパルネ
コンベンションホール

●シンポジスト
浦野 広明氏
(立正大学法制研究所特別研究員)
長井 秀和氏(西東京市議会議員)
乙骨 正生氏(ジャーナリスト)

●主催 政治と宗教を考える会
※事前申し込みは不要です。
お問い合わせは本紙まで。

タウンニュース

4年ぶりに「産業まつり」が復活したが…

11月11・12日に、「コロナ禍

で中止が続いていた「産業まつり」が4年ぶりに市役所内駐車場および周辺で開催された。

二日間とも、寒波で寒さが厳しかったせいも、人出ではこれまでより大幅減。

また各出店料が、2019年は商工関係1万4千円、福祉文化団体7千円、公共団体無料だったのが、今年は一律2万円と大幅に値上がりしたことから、出店数も142店から112店へ減少。福祉団体や文化団体の出展料は3倍近くもの値上げとなり、出店数は前回の24団体から、今回は15団体に。

疑惑の人・木原誠二議員も

また、初日の式典では、木原誠二

衆議院議員が来賓に招かれて挨拶したが、木原誠二議員と云えば、一昨年、統一教会のイベントに出席していたことが報道されたことに加えて、昨年は、木原議員の妻X子さんの元夫Y氏の死亡事件について、X子さんが重要参考人であったこと、さらに木原議員がこの捜査に影響を与えたのではないかとという疑惑が大学的に報道された。

2006年、当時X子さんの夫であったY氏は、自宅において血を流して死亡しているのが見つかったが、その傷口は頭上から喉元まで至り、深さは肺近くまで達し

ていた。これを、警察はY氏が覚せい剤乱用によって自殺したという見立てで捜査を終結。

しかし、不審な点が多々あるため、2018年に再捜査となり、木原氏と再婚していたX子さんは取り調べを受け、実家に家宅捜索まで入ったのだが、この捜査もすぐに終結され、事件は自殺として処理されたというのが概要だ。

さらに、木原議員は、東村山市内にマンションを借りて違法な風俗を利用している疑惑までが報道されるなど、岸田政権の支持率低下にも一役買っている。

久しぶりに地元入りした木原議員だが、会場ではヤジが飛び、市には市民から抗議の電話が入る事態となり、歓迎されなかったようだ。

朝木直子 VOICE

「中学校の全員給食が実現へ」

今年2月に、市民団体から、「中

内中学校に温かい全員給食」と求める陳情が議会に提出されました。この陳情は私の所属する生活文教委員会会で審議されたのですが、当初、全員給食の導入にずっと難色を示してきた市長と歩調を合わせるかのように、自民、公明の議員は陳情に後向き姿勢でした。ところが、12月議会の市長答弁で、突然、中学校への全員給食導入の意志が示されると、手のひらを返して、賛成の態度に変わりました。

現在東村山市は弁当持参からランチボックスの注文の選択制となっていますが、どちらにしても、冷たい昼食となることから、小学校のよつこ、温かい昼食を全員に提供し

Twitterでも情報発信中!



朝木直子 HP



朝木直子プロフィール

- ▼1967年東村山市諏訪町生まれ／化成小・二中・都立武蔵高・慶應大卒
- ▼母・明代議員の殺害事件後、遺志を継ぎ、弱者の生活を守り、税の使途、行政腐敗を監視するために闘うことを決意。謀殺事件究明に28年
- ▼憲法学習会広渡塾一期生・東村山市民新聞代表・現職市議会議員(7期目)／社会福祉法人理事／政治と宗教を考える会主催／地元FM局スタッフ／親の家委託費問題を追及し予算を撤回させる



子安じゅん VOICE

「運営費の比較もなく5つの児童クラブを新たに指定管理」

来年度から、5つの児童クラブ(第一東山児童クラブ、栄町児童館第2育成室、富士見児童館育成室、富士見児童クラブ、南台児童クラブ)の運営が現在の市直営から民間業者の指定管理者による運営になります。

指定管理契約の審議にあたり、市は民間事業者へ委託する目的について、「民間のノウハウを活かした自主事業を期待できる」などと聞こえの良いことをアピールしますが、実際に確約された新規事業はなく、すべて「期待できる」という状況。しかも運営費に

ついて、現在の直営と指定管理へ移行した場合との運営費の比較を質疑で求めると、「決算には含まれない経費や、民間業者の提案金額にのみ含まれる経費などがあるため、一概に比較できない」と答弁を拒否。本来であれば、その「一概に比較できない」運営費を分析し、比較できるように実質運営費を割り出して、「コストパフォーマンスをはかるのが市の仕事です。運営費の比較検討自体がされていない」といういい加減さに驚きました。

昨年度の決算額から

子安じゅんプロフィール

- ▼1983年大阪府豊能郡能勢町生まれ。能勢町立歌垣小・能勢東中・府立池田高・創形美術学校卒
- ▼学校職員・会社勤務・新聞編集員
- ▼政治と宗教問題への関心から、矢野ほづみ議員の遺志を継ぎ、政教分離実現のために闘うことを決意。／東村山市民新聞編集員・地元FM局スタッフ・高齢者団体役員
- ▼2023年4月の選挙で初当選・現在一期目の市議会議員

Twitterでも情報発信中!



子安じゅん HP



報酬返上合計 (2023年12月時点)

《朝木》606万4410円、《子安》7万2750円

議員報酬のお手盛り値上げに反対し、任期中のお手盛り値上げ分および市職員より多いボーナス減額提案分は受け取り拒否します。